

(様式8)新規指定及び事業所所在地の変更時に提出してください。

※本市の関係部署に確認をしてください。

建築物等に係る関係法令確認書

事業所名	
サービス名	

☐ 建築基準法

担当部署	建築指導課
担当者名	(TEL ー ー)
内 確 容 認	・必要手続きの要否(用途変更等) 要 ・ 不要 ・その他所管庁の指導事項及び当該指導への対応状況
書 添 類 付	☐ 建築基準法第7条の2第5項の規定による検査済証 ☐ その他

☐ 消防法

担当部署	消防課
担当者名	(TEL ー ー)
内 確 容 認	・防火対象物使用開始届 届出済み ・ 届出予定(/) ・その他所管庁の指導事項及び対応状況
書 添 類 付	☐ 消防用設備検査済証 ☐ その他

☐ 都市計画法

担当部署	都市計画課
担当者名	(TEL ー ー)
内 確 容 認	・市街化区域・市街化調整区域の別 市街化区域 ・ 市街化調整区域
担当部署	開発審査課
担当者名	(TEL ー ー)
内 確 容 認	・必要手続きの要否(市街化調整区域に係る手続き等) 要 ・ 不要 ・その他所管庁の指導事項及び当該指導への対応状況
書 添 類 付	

☐ その他関係法令等() (※2) * 該当時のみ記載

担当部署	
担当者名	(TEL ー ー)
内 確 容 認	・必要手続きの要否 要 ・ 不要 ・その他所管庁の指導事項及び対応状況
書 添 類 付	

※2 「その他関係法令」の例

農地法(農地の転用許可)、福祉の街づくり条例<神奈川福祉の街づくりバリアフリー条例> 等